

第201回 信用保証利用企業動向調査

(2019年4～6月期実績、2019年7～9月期見通し)

福岡県信用保証協会（本所：福岡市博多区 会長：山崎建典）は、株式会社日本政策金融公庫（本店：東京都千代田区 代表取締役総裁：田中一穂）と共同で、福岡県信用保証協会をご利用いただいている中小企業に対し、景況・金融動向を把握するため、四半期毎にアンケートを実施のうえ発表しています。

なお、次回の発表は2019年10月を予定しています。



— 今回の調査 —

| | |
|---------|-----------------|
| 【調査時点】 | 2019年6月中旬 |
| 【調査対象】 | 1,772企業 |
| 【有効回答数】 | 616企業（回答率34.8%） |
| 【調査方法】 | 封書によるアンケート調査 |



～ 福岡県内の景況・金融動向 ～

「県内信用保証利用企業の景況は、一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが見られます」

生産・売上 卸売業以外の業種で改善し、特に製造業は大幅に改善しました。

採算 製造業、建設業以外の業種で悪化しました。

資金繰り すべての業種で悪化しました。

借入難易感 建設業、小売業以外の業種で悪化し、特に製造業は大幅に悪化しました。

■ お問い合わせ先

保証統括部 保証企画課 赤司・内田 電話092(415)2609

URL : <https://www.fukuoka-cgc.or.jp/> Mail : h-suisin@fukuoka-cgc.or.jp



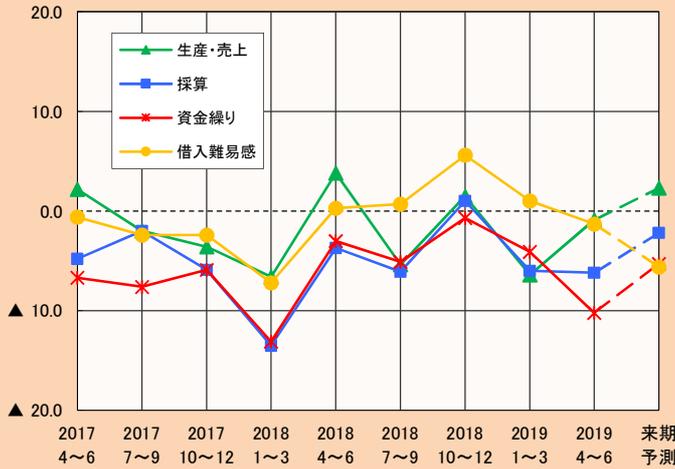
概況

総合DIの推移

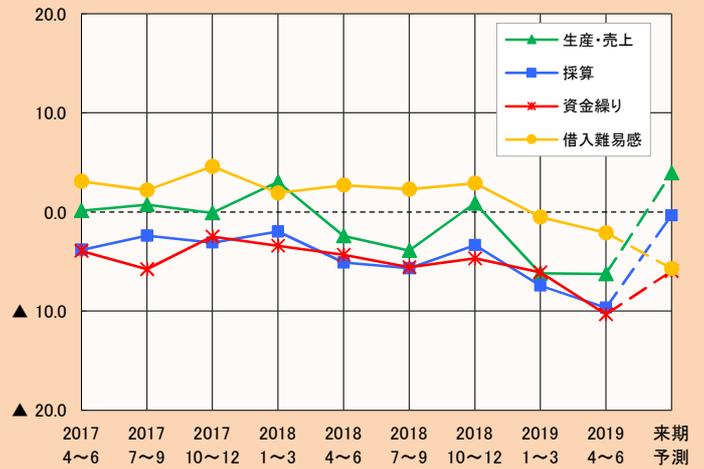
コメント ~福岡の景況は一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動き~

今期調査(2019年4~6月期)による景況動向指数は、前期(2019年1~3月期)実績に比べ、全国値では、生産・売上DIは横ばいとなっていますが、資金繰りDI、採算DI、借入難易感DIは悪化しました。福岡では、生産・売上DIは改善、採算DIは横ばいとなっていますが、資金繰りDI、借入難易感DIは悪化しました。来期予測について、全国、福岡ともに借入難易感DI以外で改善する見込みとなっています。

福岡



全国



※景気動向指数DI(Diffusion Index)とは...

景気動向指数DIとは、景気の現状と先行きを予測する動向指数で、アンケート調査において、前期に比べ、「増加(または、好転、容易)」と回答した企業割合から、「減少(または、悪化、困難)」と回答した企業割合を差し引いた数値から、季節的な変動要因(季節調整値)を控除した数値です。

TOPICS (『継続型短期保証WIDE』のご案内)

■商品の特長

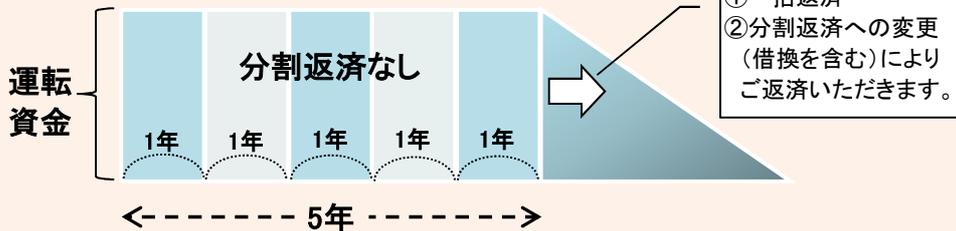
特長1 毎月の返済がない一括返済の短期資金

特長2 最大8,000万円まで最長5年間の継続利用が可能

特長3 信用保証料率は0.1%の割引

■ご利用のイメージ(例)

最大
8,000
万円



■ご利用できる方

次のすべての要件を満たす保証対象中小企業者

- (1) 1期以上の決算(確定申告)を行っている方
- (2) 申込時点において申込金融機関のプロパー融資(※)残高がある方
- (3) 【法人の場合】 直近決算において経常利益を計上している方、または債務超過でない方
【個人事業者の場合】 直近の確定申告における申告所得を計上している方

※プロパー融資とは...信用保証協会の保証がつかない融資等をいいます。

■取扱期間

新規申込 : 2020年3月31日(火) 保証協会受付分まで

更新期限 : 2025年3月31日(月) 保証協会受付分まで

※初回申込が2019年3月29日(金)までの取扱分は2024年3月29日(金) 保証協会受付分まで

※金融機関・信用保証協会の審査により、ご希望に添えない場合がございます。

商品の詳しい内容につきましては
お問い合わせください。



福岡県信用保証協会

【お問い合わせ先】

保証統括部 保証企画課

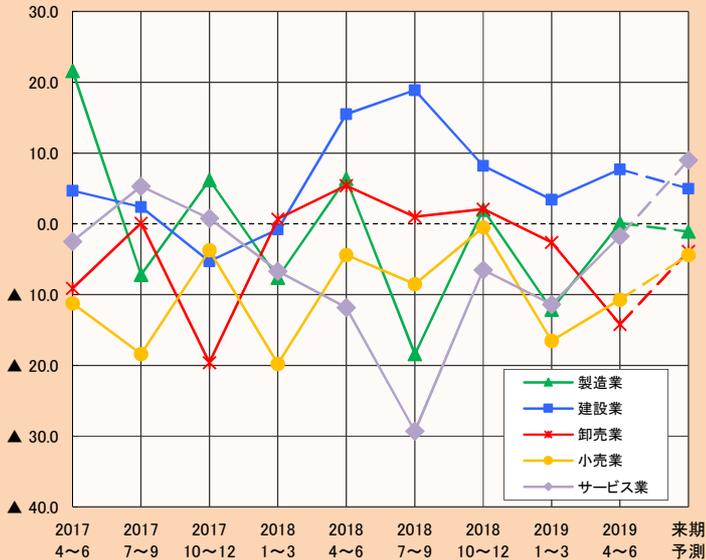
☎092-415-2609

生産・売上DI

コメント ～卸売業以外の業種で改善し、特に製造業は大幅に改善～

生産・売上DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ5.5ポイント改善し、▲0.9となりました。
業種別では、前期実績に比べ、卸売業は11.6ポイント悪化しました。一方で、製造業は12.2ポイント、サービス業は9.7ポイント、小売業は5.8ポイント、建設業は4.3ポイント改善しました。
来期予測では、製造業、建設業以外の業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の実績・売上DI推移(業種別)



全国と福岡県の実績・売上DIの総合



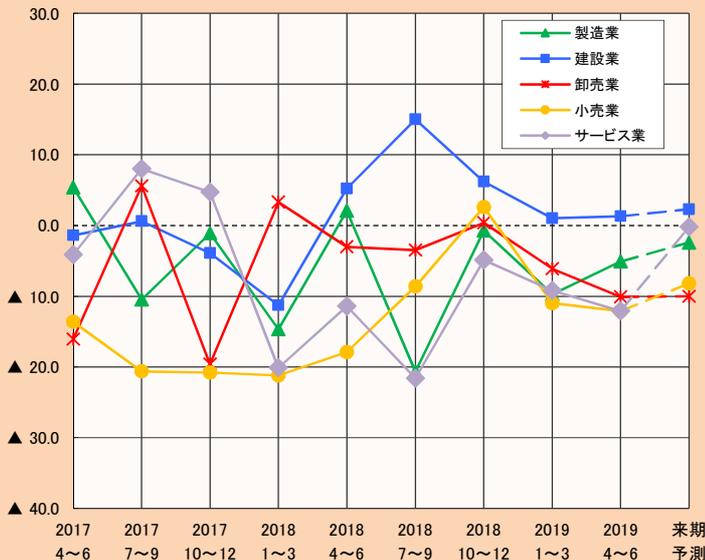
| | 福岡 | 前期予測 | 今期実績 | 来期予測 |
|-------|------|-------|------|------|
| 総合 | 9.0 | ▲0.9 | 2.3 | ▲1.1 |
| 製造業 | ▲0.7 | 0.1 | ▲1.1 | ▲1.1 |
| 建設業 | 11.6 | 7.7 | 5.0 | 5.0 |
| 卸売業 | 14.9 | ▲14.2 | ▲3.9 | ▲3.9 |
| 小売業 | 17.0 | ▲10.7 | ▲4.4 | ▲4.4 |
| サービス業 | 1.7 | ▲1.7 | 9.0 | 9.0 |

採算DI

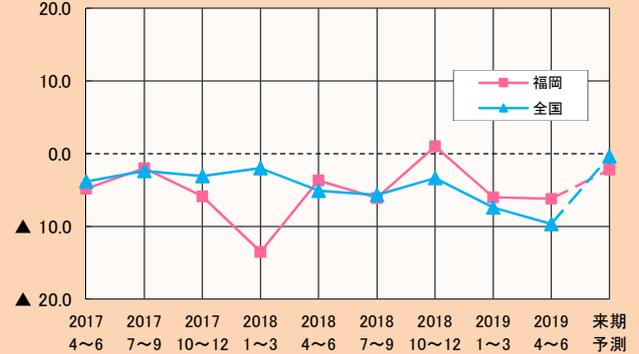
コメント ～製造業、建設業以外の業種で悪化～

採算DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ0.2ポイント悪化し、▲6.2となりました。
業種別では、前期実績に比べ、製造業は4.6ポイント、建設業は0.3ポイント改善しました。一方で、卸売業は4.0ポイント、サービス業は2.9ポイント、小売業は1.1ポイント悪化しました。
来期予測では、すべての業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の実績・採算DI推移(業種別)



全国と福岡県の実績・採算DIの総合



| | 福岡 | 前期予測 | 今期実績 | 来期予測 |
|-------|------|-------|-------|-------|
| 総合 | 3.4 | ▲6.2 | ▲2.2 | ▲2.2 |
| 製造業 | ▲1.3 | ▲5.1 | ▲2.4 | ▲2.4 |
| 建設業 | 3.8 | 1.3 | 2.3 | 2.3 |
| 卸売業 | 6.7 | ▲10.1 | ▲10.0 | ▲10.0 |
| 小売業 | 8.8 | ▲12.1 | ▲8.2 | ▲8.2 |
| サービス業 | ▲1.9 | ▲12.1 | ▲0.2 | ▲0.2 |

資金繰りDI

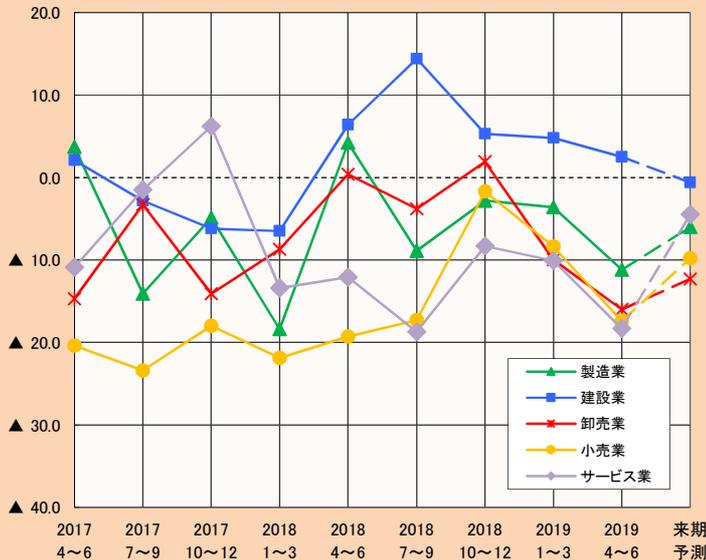
コメント ~すべての業種で悪化~

資金繰りDIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ6.1ポイント悪化し、▲10.2となりました。

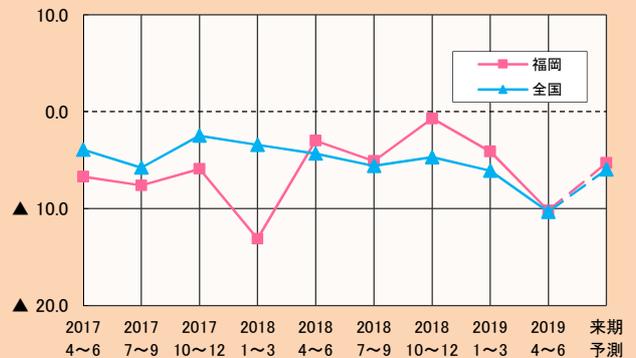
業種別では、前期実績に比べ、小売業は9.0ポイント、サービス業は8.2ポイント、製造業は7.6ポイント、卸売業は6.0ポイント、建設業は2.3ポイント悪化しました。

来期予測では、建設業以外の業種で改善する見込みとなっています。

福岡県の資金繰りDI推移(業種別)



全国と福岡県の資金繰りDIの総合



| 福岡 | 前期予測 | 今期実績 | 来期予測 |
|-------|-------|--------|--------|
| 総合 | ▲ 3.6 | ▲ 10.2 | ▲ 5.3 |
| 製造業 | ▲ 4.1 | ▲ 11.2 | ▲ 6.0 |
| 建設業 | ▲ 1.2 | 2.5 | ▲ 0.6 |
| 卸売業 | ▲ 3.7 | ▲ 16.0 | ▲ 12.3 |
| 小売業 | ▲ 4.6 | ▲ 17.4 | ▲ 9.8 |
| サービス業 | ▲ 6.3 | ▲ 18.3 | ▲ 4.5 |

借入難易感DI

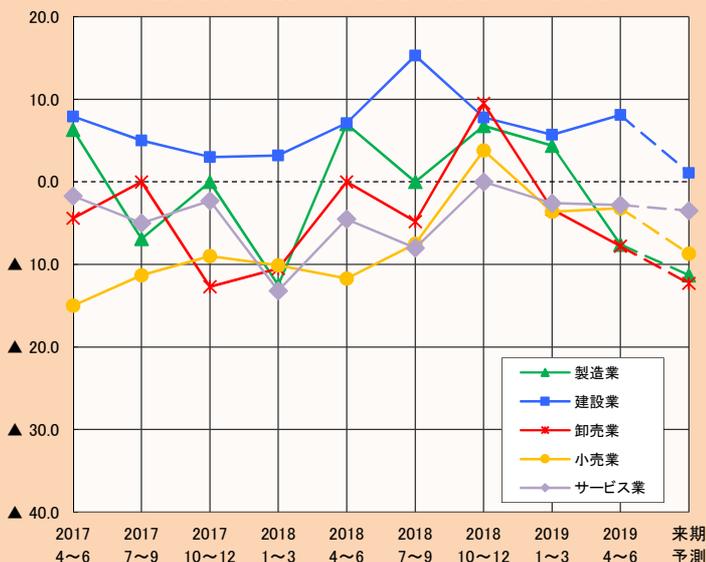
コメント ~建設業、小売業以外の業種で悪化し、特に製造業は大幅に悪化~

借入難易感DIについて、福岡総合値では、前期実績に比べ2.3ポイント悪化し、▲1.3となりました。

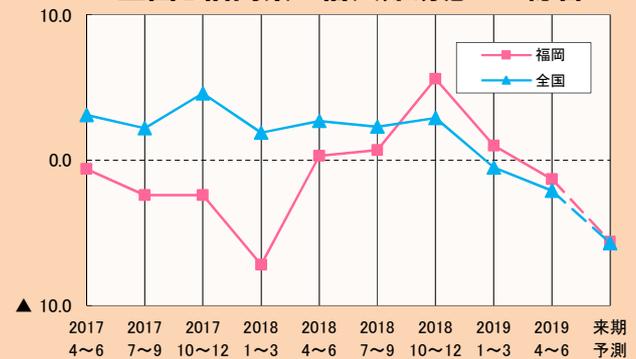
業種別では、前期実績に比べ、建設業は2.4ポイント、小売業は0.4ポイント改善しました。一方で、製造業は12.0ポイント、卸売業は4.5ポイント、サービス業は0.2ポイント悪化しました。

来期予測では、すべての業種で悪化する見込みとなっています。

福岡県の借入難易感DI推移(業種別)



全国と福岡県の借入難易感DIの総合



| 福岡 | 前期予測 | 今期実績 | 来期予測 |
|-------|--------|-------|--------|
| 総合 | ▲ 5.7 | ▲ 1.3 | ▲ 5.6 |
| 製造業 | ▲ 4.4 | ▲ 7.6 | ▲ 11.3 |
| 建設業 | ▲ 4.5 | 8.1 | 1.1 |
| 卸売業 | ▲ 11.6 | ▲ 7.8 | ▲ 12.3 |
| 小売業 | ▲ 4.8 | ▲ 3.2 | ▲ 8.7 |
| サービス業 | ▲ 5.1 | ▲ 2.8 | ▲ 3.5 |

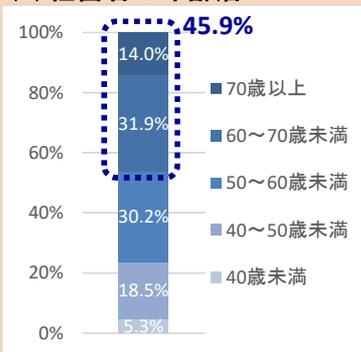
事業承継について

コメント

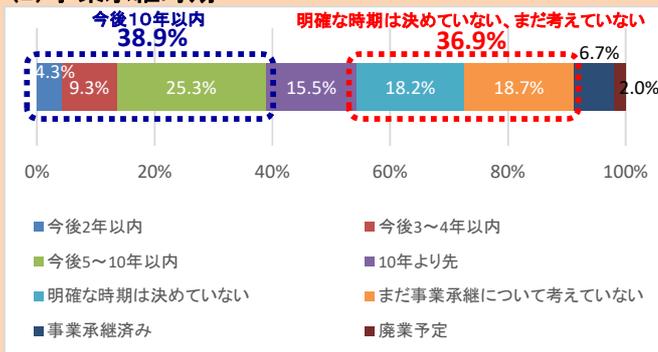
1. 経営者の年齢と事業承継時期
 - (1) 経営者の年齢層は、60歳以上が45.9%を占めています。
 - (2) 事業承継時期については、「今後10年以内」とする企業が38.9%となっていますが、「明確な時期は決めていない」、「まだ考えていない」とする企業も36.9%となっています。
 - (3) 今後10年間の事業の将来性については、「成長が期待できる」、「現状維持は可能」とする企業が62.2%を占めています。
2. 事業承継の相談相手および事業承継の相手先
 - (1) 事業承継に係る相談相手については、「税理士、公認会計士」が57.0%で最多となり、次いで「家族、親族」が51.4%となっています。
 - (2) 事業承継の相手先については、「家族、親族」が52.7%で最多となり、次いで「役員、従業員」が21.5%となっています。一方で「明確に決めていない」が22.0%となっています。
3. 事業承継時の課題については、「事業承継者を教育すること」が最多となり、次いで「取引先との関係を維持すること」となり、経営ノウハウ等の承継に関するものの割合が高くなっています。

1. 経営者の年齢と事業承継時期

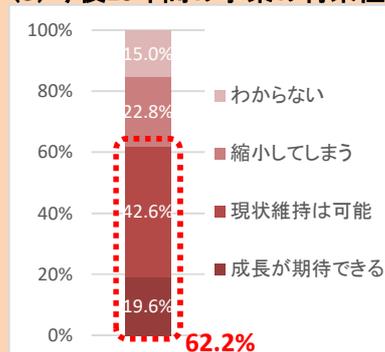
(1) 経営者の年齢層



(2) 事業承継時期

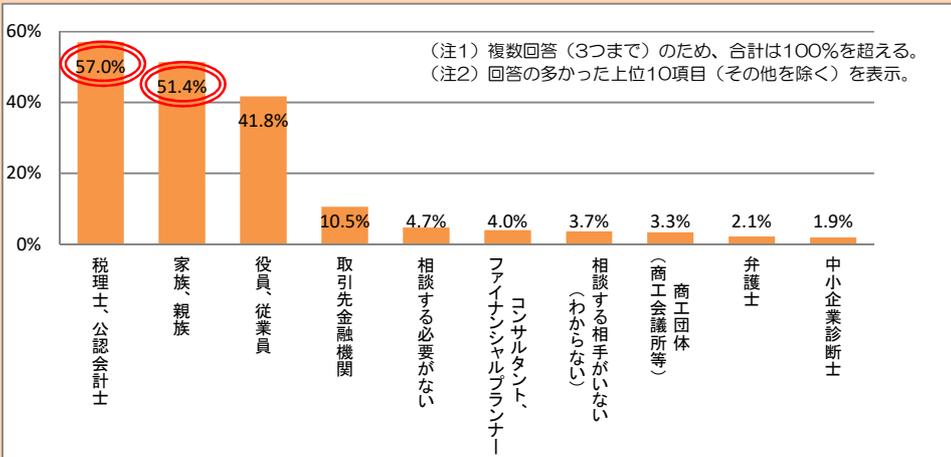


(3) 今後10年間の事業の将来性

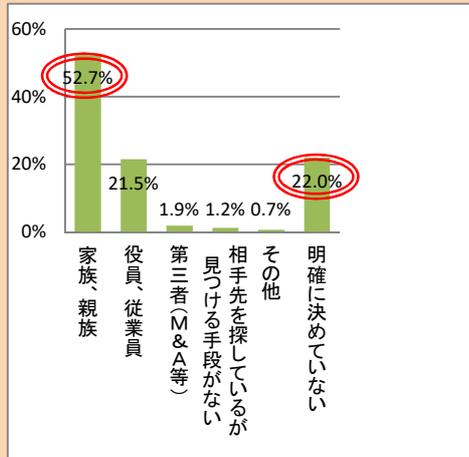


2. 事業承継の相談相手および事業承継の相手先

(1) 事業承継に係る相談相手

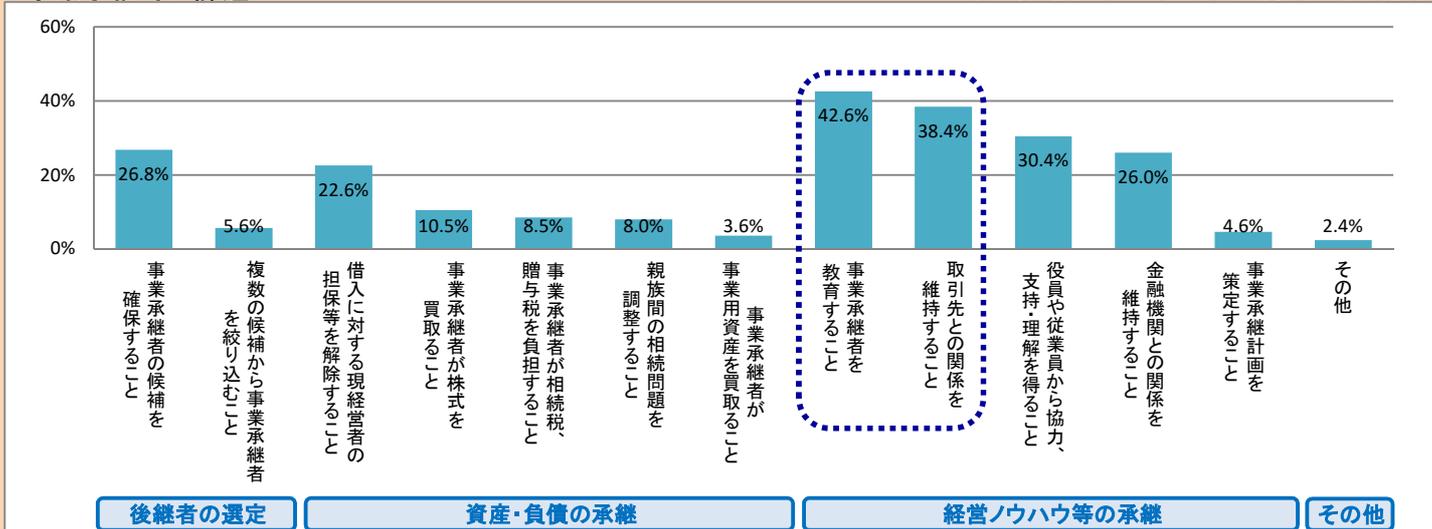


(2) 事業承継の相手先



3. 事業承継時の課題

(注) 複数回答(3つまで)のため、合計は100%を超える。



後継者の選定

資産・負債の承継

経営ノウハウ等の承継

その他